



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社極楽湯 上場取引所 東
 コード番号 2340 URL <http://www.gokurakuyu.ne.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新川 隆文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 松本 俊二 (TEL) 03-5275-0580
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	14,129	17.2	448	140.1	345	69.2	312	181.4
27年3月期	12,051	19.9	186	—	204	422.2	111	—

(注) 包括利益 28年3月期 240百万円(△16.6%) 27年3月期 288百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	24.19	21.70	6.4	2.0	3.2
27年3月期	9.15	8.07	2.5	1.3	1.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	18,833	6,863	26.6	378.22
27年3月期	16,385	6,020	28.8	370.36

(参考) 自己資本 28年3月期 5,001百万円 27年3月期 4,723百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,917	△1,102	1,198	5,766
27年3月期	1,213	△2,488	1,184	3,824

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	76	65.6	1.6
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	79	24.8	1.6
29年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		36.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	13,800	△2.3	650	44.8	500	44.6	220	△29.7	16.64

(注) 現時点における第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、不確定要素が多く、確定するに至っていないため、通期の業績予想のみ記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 1社（社名）極楽湯（武漢）沐浴有限公司、除外 1社（社名）—

（注）詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲に関する事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	14,142,600株	27年3月期	13,670,900株
② 期末自己株式数	28年3月期	917,675株	27年3月期	917,675株
③ 期中平均株式数	28年3月期	12,931,350株	27年3月期	12,150,073株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 役員の変動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に、全体としては緩やかな回復基調が見られました。一方で、中国の経済成長鈍化等、海外の景気がわが国の景気に影響を与える懸念もあり、株価や為替が不安定な状況で推移しました。

温浴業界におきましては、消費者の節約志向や低価格志向が引き続きみられる一方で、「安・近・短」の手軽なレジャーとしてのニーズは底堅いものがあります。しかしながら、原材料をはじめとする諸コストの増大など厳しい経営環境が続いております。更に、東京オリンピック開催を控え建設費は高止まりしており、顧客満足度向上のための改装・改築を含む各種設備投資にかかるコストも増大傾向にあります。お客様の多様なニーズに対応できる企業としての総合力がより一層求められております。

このような状況の中、当社グループは、平成27年2月に海外2号店となる「極楽湯金沙江温泉館」（直営店）を中国上海市にオープンいたしました。また、平成27年11月には、極楽湯(武漢)沐浴有限公司を設立し、海外3店舗目となる直営店の出店に向けて準備を進めております。加えて、国内では経営資源の有効活用や活性化並びに生産性の向上を図るべく、店舗の譲渡や増改築、人事制度改革等を実施いたしました。引き続き、お客様のニーズの変化をいち早く感じとり迅速に対応できる企業として、総合力を強く意識したうえで、より一層の安心・安全そして高品質なサービスを提供することに取り組んでまいります。

以上の結果、連結売上高は14,129百万円（前期比17.2%増）、営業利益は448百万円（前期比140.1%増）、経常利益は345百万円（前期比69.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は312百万円（前期比181.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

① 日本

当セグメントにおきましては、売上高10,983百万円（前期比4.0%増）、セグメント利益（営業利益）は462百万円（前期比84.6%増）となりました。

当社の業績は、家族や人が集まるお盆や年末年始等の休暇に加え、台風・ゲリラ豪雨・猛暑・大雪等、季節的要因により変動する傾向があります。第4四半期（1月～3月）につきましては、年始の休暇に加え気温も低い時期であるため、家族で来店する機会も多く、売上が伸びる時期（繁忙期）であります。

当第4四半期（1月～3月）には、第3四半期同様、11月にオープンした「京王高尾山温泉極楽湯」（フランチャイズ店）が各種メディアで多数取り上げられたことに加え、「RAKU SPA鶴見」（直営店）のプラネタリウム岩盤浴等も同様に各種メディアで取り上げられたことで、極楽湯への関心度が高まりました。他方、お客様の関心が高いうちに次の投資策として、お客様満足の向上と今後の設備メンテナンス費用抑制を目的に、店休日を大規模に実行し各店舗の修繕を計画的に実施した結果、前年同期と比べ売上及び営業利益は減少いたしました。

当連結会計年度は、平成26年8月にオープンした「RAKU SPA鶴見」や同年10月に直営化した「浜松佐鳴台店」の売上がフルに寄与したことに加え、既存店においてもお客様のニーズを捉えた積極的かつ効果的な施策を実施したことで来店客数増（前期比2.3%増）につながり売上高は増加（前期比4.0%増）しました。また、原油価格の下落によりエネルギーコストが低下したことに加え、コスト意識の徹底による生産性向上に努めた結果、利益は大幅に改善いたしました。その結果、当連結会計年度のセグメント利益（営業利益）は、462百万円と増加しました。

② 中国

当セグメントにおきましては、売上高3,230百万円（前期比107.4%増）、セグメント利益（営業利益）は144百万円（前期比7.1%増）となりました。

当社グループの中国における業績も国内と同様に季節的要因による変動があり、秋から冬にかけての第4四半期（10月～12月）の業績は、通期でみると気温が低い時期になり、特に12月は売上が伸びる時期（繁忙期）であります。

当第4四半期（10月～12月）は、平成27年2月に中国上海市にオープンした海外2号店「極楽湯金沙江温泉館」（直営店）が、1号店との相乗効果もありオープン当初の大盛況の勢いを継続できたことから、売上は増加いたしました。一方で、海外1号店は前期と比較して残暑が続いた結果、来店客数の獲得には予想以上に苦戦しました。

しかし、後半では気温も低く落ち着き、来店客数が増えた結果、セグメント利益は改善いたしました。その結果、当連結会計年度のセグメント利益（営業利益）は、144百万円となりました。

（次期の見通し）

国内では引き続き景気回復の期待はあるものの、原燃料価格の上昇をはじめとする諸コストの増大や更なる消費税引上げを控えた個人消費の伸び悩みに加え、地政学的リスクに伴う世界経済の下振れなど、予断を許さない状況が続くものと予想されます。当社はその影響を最小限にとどめるべく、“安心・安全の徹底”や“心からのおもてなし”によるサービスの更なる向上に加え、更なるコストの適正化や既存顧客との信頼関係の強化と新規顧客の開拓に真摯に取り組んでまいります。また、国内外における店舗展開につきましても、新たなチャレンジ、新たな価値創造を積極的に推進してまいります。

① 日本

生産性や顧客満足度の更なる向上のため、一部の既存店舗を長期店休し大型改修を行う予定です。さらに、競合店の出店による影響も受けることから減収減益となる見込みです。

② 中国

上海2号店の売上がフルに寄与するため現地通貨ベースでは売上増になりますが、為替変動により円ベースでは減収となる見込みです。また、新規出店店舗の出店後の費用を計上する予定となっております。

なお、上海2号店は黒字に転じると見込んでおりますので、利益については増益となる見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,447百万円増加し18,833百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,833百万円、建物及び構築物(純額)が1,365百万円、工具、器具及び備品(純額)が248百万円増加し、建設仮勘定が1,122百万円減少したことによるものであります。

次に、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,605百万円増加し11,970百万円となりました。これは主に、短期借入金が600百万円、未払金が427百万円、長期借入金が250百万円増加したことによるものであります。

最後に、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ842百万円増加し6,863百万円となりました。これは主に、利益剰余金が312百万円、非支配株主持分が543百万円増加したことによるものであります。また、自己資本比率につきましては、26.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は5,766百万円(前期は3,824百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,917百万円(前期は1,213百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益461百万円から、減価償却費1,005百万円など非資金取引等による調整、未払金の増加額290百万円による資金の増加と、利息の支払額107百万円及び法人税等の支払額224百万円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,102百万円(前期は2,488百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,400百万円、定期預金の払戻しによる収入561百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,198百万円(前期は1,184百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,450百万円、長期借入金の返済による支出2,199百万円、非支配株主からの払込みによる収入523百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	36.1	36.5	29.6	28.8	26.6
時価ベースの自己資本比率	20.3	25.0	33.6	43.4	38.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.9	5.6	11.2	6.3	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.9	11.3	6.7	12.0	17.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
2. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

温浴施設を直営店とフランチャイズ店により国内外で展開しており、「極楽湯」が地域社会における21世紀型のコミュニティシンボルとして、また日本特有のお風呂文化を発信する場所として、多くのお客様に高水準の「健康」と「癒し」に加えて「心からのおもてなし」を提供し続けることを目指し、事業展開をおこなってまいります。

具体的には、以下の5項目を基本方針として策定しております。

1. 温浴施設「極楽湯」「RAKU SPA」において、時代の変化や顧客ニーズを的確に捉えた、質の高いサービスを提供することで、顧客満足度を高め、企業として適切な利益を安定的に獲得する
2. あらゆるステークホルダーを重視した経営を行い、その健全な関係の維持・発展に努める
3. 各地域の文化や慣習を尊重し、地域に根ざした企業活動を通じて、経済・社会の発展に貢献する
4. 「開かれた企業経営体質」を基本に、危機管理体制の構築と法令遵守を徹底する
5. ホスピタリティ、チャレンジ精神、経営マインドを持った人材を育成する

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、現時点では当業界の市場環境等を勘案し、成長性を優先した事業展開をおこなってまいります。そのため、売上高及び営業利益の成長率を重視し、またあわせて安定的な経常利益の確保についても努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内の温浴業界におきましては、人々の「健康」「癒し」「美」への意識やニーズが引き続き高い一方で、競争の激化など厳しい経営環境のなか温浴事業から撤退する企業も見られます。

こうした状況の中で、当社グループにおきましては、経営理念に基づき、具体的な中期における目標（ビジョン）を、以下のとおり掲げております。

1. 国内では「極楽湯」直営店の出店を強化し、スーパー銭湯市場におけるトップ企業の地位を磐石にする
2. 具体的には、国内60店舗以上の規模と体制を早期に確立する
3. 成果配分が明確な評価・処遇を実施し、活力ある組織を実現する
4. 中国をはじめとした海外において「極楽湯」を広く展開し、ブランド力の強化を図る

(4) 会社の対処すべき課題

① 出店戦略の再構築

国内においては、60店舗体制の確立に向けて今後も直営店出店に重点をおいた店舗開発に取り組んでまいります。併せて、出店場所の確保のための出店候補地に関する情報収集強化や、投資効率の更なる向上を図るための出店条件精査にも一層注力してまいります。

海外においては、海外3号店（中国武漢市）に続く直営店の出店に向けて準備を進めて行くとともに、「極楽湯ブランド」の確立とスピーディーな浸透を図るべく海外企業との連携の強化やフランチャイズ事業を含めた様々な事業展開に取り組んでまいります。

② 人材の確保・育成

国内においては、60店舗体制の確立及び直営店に重点を置いた出店戦略を推進していくに当たり、店舗数及び業容の拡大に対応できる人材の確保及び育成が重要であると考えております。また、海外においては、「安心・安全」や「心からのおもてなし」など当社の根幹となる考え方やサービスへの理解をより一層深め、適正な店舗運営を行っていくためにも、日中相互の人材交流に加え、採用強化による適切な人材の確保及び徹底した指導・育成に取り組んでまいります。

③ 衛生管理及び設備の維持管理

当業界におきましては、衛生管理の徹底を最重要事項として取り組んでおります。当社では、お客様に快適かつ安心してご利用いただけるよう、営業中の定期的な水質検査や浴場配管設備の清掃を徹底いたします。また、施設の経年劣化に伴い設備の維持管理が重要となりますので、今まで以上に店舗設備のメンテナンスにも注力し、安心かつ安全で清潔な施設運営に努めてまいります。

④ 新形態の温浴施設の開発

当社がこれまでに蓄積してまいりました温浴施設を核とした店舗開発・運営に関するノウハウを活かすことに加え、様々な業態とのコラボレーションや従来の郊外型施設とは異なる“都市型温浴施設”など、これまでの形態や立地にとらわれ過ぎることなく、より魅力的な付加価値の高い施設開発を国内外で展開することに積極的に取り組んでまいります。

⑤ 子会社の経営

中国での事業展開を統括する会社「Gokurakuyu China Holdings Limited（中国語名：極楽湯中国控股有限公司）」を香港に設立し、その過半数を当社が保有しています。今後は、事業パートナーと中国でスピード感をもって新規出店をできるよう努めてまいります。

今後も当社ブランド力の向上及び当社グループ業績への貢献を図るために、中国における事業展開を円滑に推進し、適正かつ安定的な経営を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

(1) 持株会社に移行

当社は、平成29年1月1日に会社分割（新設分割）し、持株会社体制に移行し、商号を「株式会社極楽湯ホールディングス」に変更する予定です。

当社は、「人と自然を大切に思い、人の心と体を『癒』すことにより、地域社会に貢献することで、自己の確立と喜びを感じる企業でありたい」という企業理念のもと、国内では、リーズナブルな価格で入浴できる温浴施設（スーパー銭湯）の事業（直営及びフランチャイズ）を展開し、海外においても大型温浴施設を出店するなど新たな市場の開拓を行っております。

当社を取り巻く経営環境は、国内市場が成熟する中、業界再編及び業界を超えた競争の激化等、大きな変革の時期を迎えております。そのような経営環境の中、今後も当事業の持続的な成長を実現させるためには、グループ経営戦略として、事業環境の急速な変化への迅速且つ適切な対応、既存事業領域における絶えざる変革と業容の拡大、並びに関連する事業領域での国内外の有力企業との連携やM&Aの推進及び事業シナジーの最大化、グループの健全な成長を促す体制を確立することが必要と判断し、持株会社体制へ移行することといたしました。

持株会社体制に移行することで、経営機能と執行機能を明確に分離し、強化された体制のもと、持株会社においては、グループ経営戦略の立案と経営資源の配分の最適化の意思決定を行い、事業子会社においては、グループ経営戦略に基づく迅速な業務執行により競争力及び効率性を一層高め、グループ企業価値向上を目指します。

詳細につきましては、平成28年5月13日公表の「会社分割による持株会社体制への移行及び商号変更に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 役員との取引

役員との間で取引を行う場合は、一般取引または従業員との類似取引を参考にしたうえでこれらと同等の内容にて取引条件を交渉したうえで、会社法の定める手続きに従い取締役会において当該役員を除く全会一致の決議を経た上でその可否を決定することとしております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,932,834	5,766,334
売掛金	132,953	166,364
未収入金	6,370	12,984
たな卸資産	64,211	77,279
繰延税金資産	38,595	67,066
その他	162,489	203,858
流動資産合計	4,337,454	6,293,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,473,871	14,172,989
減価償却累計額	△4,605,663	△4,939,218
建物及び構築物(純額)	7,868,208	9,233,770
工具、器具及び備品	780,575	1,147,764
減価償却累計額	△353,469	△472,056
工具、器具及び備品(純額)	427,105	675,707
土地	182,051	182,051
リース資産	19,797	—
減価償却累計額	△18,579	—
リース資産(純額)	1,217	—
建設仮勘定	1,172,060	49,511
有形固定資産合計	9,650,643	10,141,040
無形固定資産		
その他	217,386	279,713
無形固定資産合計	217,386	279,713
投資その他の資産		
投資有価証券	28,740	29,020
長期貸付金	78,073	59,441
繰延税金資産	481,220	444,974
敷金及び保証金	871,260	868,636
その他	633,963	606,197
貸倒引当金	△4,500	△4,500
投資その他の資産合計	2,088,757	2,003,771
固定資産合計	11,956,787	12,424,525
繰延資産	91,385	115,127
資産合計	16,385,627	18,833,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	365,791	419,407
短期借入金	200,000	800,000
1年内償還予定の社債	115,400	49,000
1年内返済予定の長期借入金	2,034,328	1,675,760
未払金	386,691	813,806
未払法人税等	127,617	62,175
前受金	908,670	1,041,694
賞与引当金	72,254	29,265
その他	375,184	609,178
流動負債合計	4,585,937	5,500,288
固定負債		
社債	227,500	178,500
長期借入金	4,690,690	5,299,930
退職給付に係る負債	96,550	108,288
資産除去債務	478,013	458,076
その他	286,439	425,274
固定負債合計	5,779,193	6,470,068
負債合計	10,365,131	11,970,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,350,759	2,412,602
資本剰余金	2,396,797	2,373,382
利益剰余金	45,266	358,125
自己株式	△356,138	△356,138
株主資本合計	4,436,684	4,787,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,209	△929
為替換算調整勘定	287,832	214,891
その他の包括利益累計額合計	286,622	213,961
新株予約権	52,049	72,829
非支配株主持分	1,245,139	1,788,420
純資産合計	6,020,496	6,863,183
負債純資産合計	16,385,627	18,833,540

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	12,051,425	14,129,656
売上原価	10,880,930	12,528,401
売上総利益	1,170,495	1,601,254
販売費及び一般管理費	983,539	1,152,451
営業利益	186,955	448,803
営業外収益		
受取利息	14,669	18,427
受取家賃	18,888	19,072
為替差益	3,074	-
協賛金収入	49,370	70,481
その他	46,425	47,306
営業外収益合計	132,428	155,287
営業外費用		
支払利息	100,440	104,222
為替差損	-	59,949
シンジケートローン手数料	5,000	35,000
その他	9,591	59,206
営業外費用合計	115,032	258,378
経常利益	204,351	345,712
特別利益		
新株予約権戻入益	4,658	3,439
子会社株式売却益	147,920	-
固定資産売却益	-	77,362
人事制度変更に伴う利益	-	22,602
資産除去債務戻入額	-	22,163
その他	-	210
特別利益合計	152,579	125,777
特別損失		
固定資産除却損	1,628	5,996
契約解約損	-	3,950
特別損失合計	1,628	9,947
税金等調整前当期純利益	355,303	461,543
法人税、住民税及び事業税	153,699	78,961
法人税等調整額	54,125	5,627
法人税等合計	207,824	84,589
当期純利益	147,478	376,954
非支配株主に帰属する当期純利益	36,293	64,094
親会社株主に帰属する当期純利益	111,184	312,859

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	147,478	376,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△210	280
為替換算調整勘定	141,100	△136,789
その他の包括利益合計	140,890	△136,509
包括利益	288,368	240,444
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	89,840	240,197
非支配株主に係る包括利益	198,528	247

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,061,053	2,171,953	△67,278	△356,138	3,809,590
当期変動額					
新株の発行	289,705	289,705			579,411
剰余金の配当		△64,861			△64,861
親会社株主に帰属する 当期純利益			111,184		111,184
連結除外による増加			1,359		1,359
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	289,705	224,843	112,544	-	627,094
当期末残高	2,350,759	2,396,797	45,266	△356,138	4,436,684

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△999	308,966	307,967	95,643	-	4,213,201
当期変動額						
新株の発行						579,411
剰余金の配当						△64,861
親会社株主に帰属する 当期純利益						111,184
連結除外による増加						1,359
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△210	△21,134	△21,344	△43,593	1,245,139	1,180,200
当期変動額合計	△210	△21,134	△21,344	△43,593	1,245,139	1,807,295
当期末残高	△1,209	287,832	286,622	52,049	1,245,139	6,020,496

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,350,759	2,396,797	45,266	△356,138	4,436,684
当期変動額					
新株の発行	61,842	61,842			123,685
剰余金の配当		△76,519			△76,519
親会社株主に帰属する当期純利益			312,859		312,859
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△8,738			△8,738
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	61,842	△23,414	312,859	-	351,287
当期末残高	2,412,602	2,373,382	358,125	△356,138	4,787,971

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△1,209	287,832	286,622	52,049	1,245,139	6,020,496
当期変動額						
新株の発行						123,685
剰余金の配当						△76,519
親会社株主に帰属する当期純利益						312,859
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△8,738
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	280	△72,941	△72,661	20,779	543,281	491,400
当期変動額合計	280	△72,941	△72,661	20,779	543,281	842,687
当期末残高	△929	214,891	213,961	72,829	1,788,420	6,863,183

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	355,303	461,543
減価償却費	817,004	1,005,855
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,060	11,737
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,638	△42,945
受取利息及び受取配当金	△15,854	△19,767
子会社株式売却損益(△は益)	△147,920	-
新株予約権戻入益	△4,658	△3,439
支払利息及び社債利息	108,024	110,515
為替差損益(△は益)	△96,823	47,972
固定資産除売却損益(△は益)	1,628	△71,366
資産除去債務戻入益(△は益)	-	△22,163
売上債権の増減額(△は増加)	46,481	116,633
たな卸資産の増減額(△は増加)	△22,663	△13,765
建設協力金の賃料相殺	33,979	37,309
仕入債務の増減額(△は減少)	50,941	59,582
未払消費税等の増減額(△は減少)	181,691	146,718
未払金の増減額(△は減少)	12,236	290,483
その他	△44,159	99,826
小計	1,300,909	2,214,728
利息及び配当金の受取額	9,732	14,141
利息の支払額	△101,027	△107,468
法人税等の支払額	△62,323	△224,941
法人税等の還付額	66,531	20,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,213,823	1,917,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△461,342	△454,082
定期預金の払戻による収入	412,187	561,890
有形固定資産の取得による支出	△3,218,161	△1,400,234
有形固定資産の売却による収入	-	200,000
差入保証金の差入による支出	△73,332	△22,722
差入保証金の回収による収入	752	22,384
貸付けによる支出	△352,026	-
貸付金の回収による収入	368,201	18,631
建設協力金の支払による支出	△67,321	-
建設協力金の回収による収入	11,550	11,550
子会社株式の売却による収入	933,215	-
その他	△42,597	△40,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,488,876	△1,102,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	200,000	600,000
長期借入れによる収入	2,800,000	2,450,000
長期借入金の返済による支出	△2,187,058	△2,199,328
社債の償還による支出	△115,800	△115,400
割賦債務の返済による支出	△110,555	△97,012
株式の発行による収入	520,071	115,507
非支配株主からの払込みによる収入	147,000	523,152
配当金の支払額	△64,835	△76,646
その他	△4,035	△1,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,184,787	1,198,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	100,072	△71,738
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,805	1,941,434
現金及び現金同等物の期首残高	3,815,094	3,824,900
現金及び現金同等物の期末残高	3,824,900	5,766,334

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲に関する事項)

重要な子会社の異動

平成27年11月に、海外3店舗目となる直営店の出店を目的に、極楽湯(武漢)沐浴有限公司を設立しました。その結果、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,493,944	1,557,480	12,051,425	—	12,051,425
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64,284	—	64,284	△64,284	—
計	10,558,228	1,557,480	12,115,709	△64,284	12,051,425
セグメント利益	250,441	135,216	385,657	△198,701	186,955
セグメント資産	12,991,895	4,663,229	17,655,125	△1,269,497	16,385,627
その他の項目					
減価償却費	637,487	151,100	788,588	28,416	817,004
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,661,898	1,208,745	2,870,643	3,710	2,874,354

- (注) 1 セグメント利益の調整額△198,701千円は、セグメント間取引消去△16,646千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△182,055千円であり、当該全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額△1,269,497千円には、報告セグメント間の相殺消去△1,477,873千円、各報告セグメントに配分していない全社資産208,376千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券、管理部門に係る資産であります。
- 3 減価償却費の調整額28,416千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産での減価償却費であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,710千円は各報告セグメントに帰属しない当社での設備投資額であります。
- 5 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,899,107	3,230,548	14,129,656	—	14,129,656
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84,685	—	84,685	△84,685	—
計	10,983,792	3,230,548	14,214,341	△84,685	14,129,656
セグメント利益	462,306	144,879	607,186	△158,382	448,803
セグメント資産	14,136,037	7,106,578	21,242,615	△2,409,074	18,833,540
その他の項目					
減価償却費	670,860	308,669	979,530	26,324	1,005,855
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	897,950	971,783	1,869,734	2,432	1,872,166

(注) 1 セグメント利益の調整額△158,382千円は、セグメント間取引消去12,210千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△170,593千円であり、当該全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額△2,409,074千円には、報告セグメント間の相殺消去△2,555,768千円、各報告セグメントに配分していない全社資産146,693千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券、管理部門に係る資産であります。

3 減価償却費の調整額26,324千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産での減価償却費であります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,432千円は各報告セグメントに帰属しない当社での設備投資額であります。

5 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	370.36円	378.22円
1株当たり当期純利益金額	9.15円	24.19円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	8.07円	21.70円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	111,184	312,859
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	111,184	312,859
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,150,073	12,931,350
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (株)	1,631,646	1,484,592
(うち新株予約権) (株)	(1,631,646)	(1,484,592)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	6,020,496	6,863,183
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,297,188	1,861,249
(うち新株予約権)	(52,049)	(72,829)
(うち非支配株主持分)	(1,245,139)	(1,788,420)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4,723,307	5,001,933
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	12,753,225	13,224,925

(重要な後発事象)

(1) 社外取締役、監査役、従業員及び顧問に対するストック・オプション(新株予約権)の付与について

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催予定の第37期定時株主総会における承認を前提に、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社社外取締役、監査役、従業員及び顧問に対して、ストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する件とした議案を、下記のとおり付議することを決議いたしました。

① 株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由

当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高め、優秀な人材を継続的に確保すること、また、適正な監査に対する意識を高めること等を目的として、当社社外取締役、監査役、執行役員及び従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行するものであります。

② 株主総会決議による委任に基づき募集事項の決定をすることができる新株予約権の数の上限

7,000個(普通株式 700,000株)

③ 新株予約権の払込金額

本新株予約権につき金銭の払込みを要しない。

(2) 会社分割による持株会社体制への移行及び商号変更について

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、平成29年1月1日を効力発生日として会社分割方式による持株会社体制への移行に加え、それに伴う温浴事業を当社の100%子会社に承継させる会社分割(以下、「本新設分割」といいます。)を決議いたしました。

また当社は、平成29年1月1日付で「株式会社極楽湯ホールディングス」に商号を変更する予定です。

なお、移行につきましては平成28年6月29日開催予定の当社定時株主総会による承認、及び所管官公庁の許認可が得られることを条件として実施いたします。

詳細につきましては、平成28年5月13日公表の「会社分割による持株会社体制への移行及び商号変更に関するお知らせ」をご参照ください。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②新任取締役候補(平成28年6月29日付)

取締役 鈴木 正守(現 執行役員管理部長)

取締役 赤地 文夫(現 コカ・コーライーストジャパン株式会社顧問)

(注) 赤地文夫氏は、会社法第2条第15項に規定する社外取締役候補者であります。

③退任予定取締役(平成28年6月29日付)

取締役 山口 猛